

# ボランティア関係参考資料

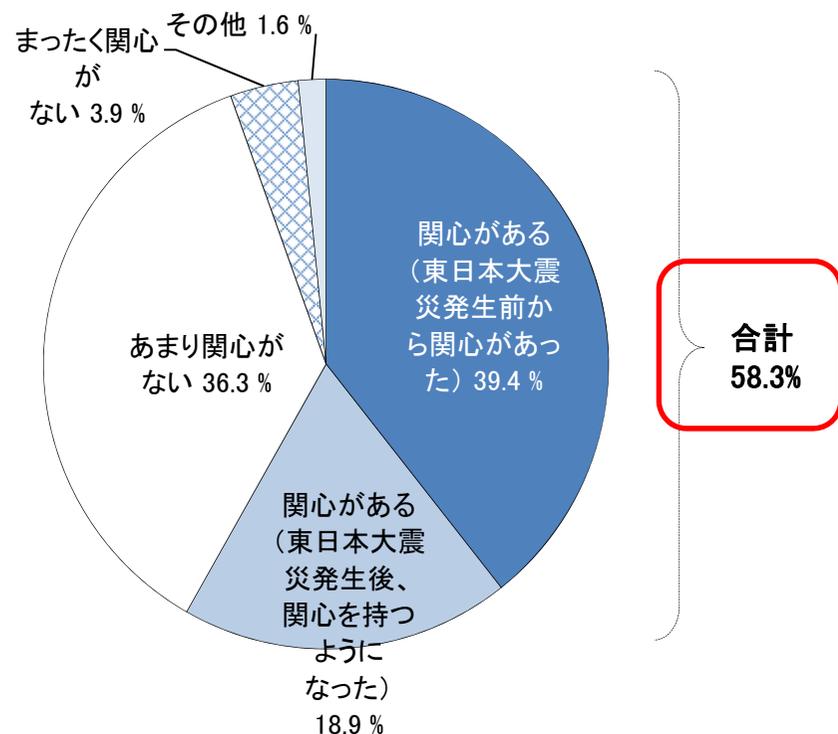
平成26年6月20日

内閣府 市民活動促進担当

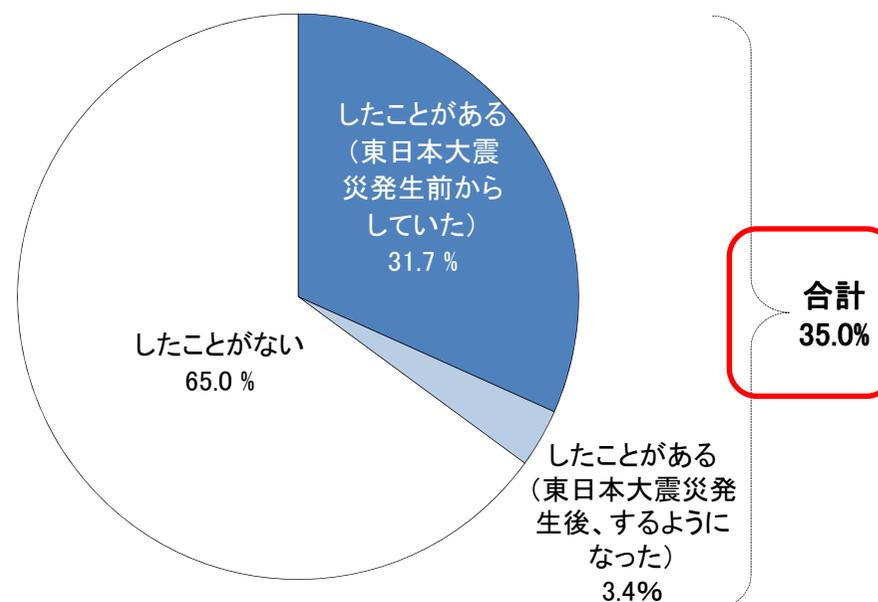
# ボランティアに関する意識①

- ボランティア活動に対して、58.3%が関心がある。
- ボランティア活動をしたことがある人は、35.0%である。

【ボランティア活動に対する関心の有無】(n=3,044)



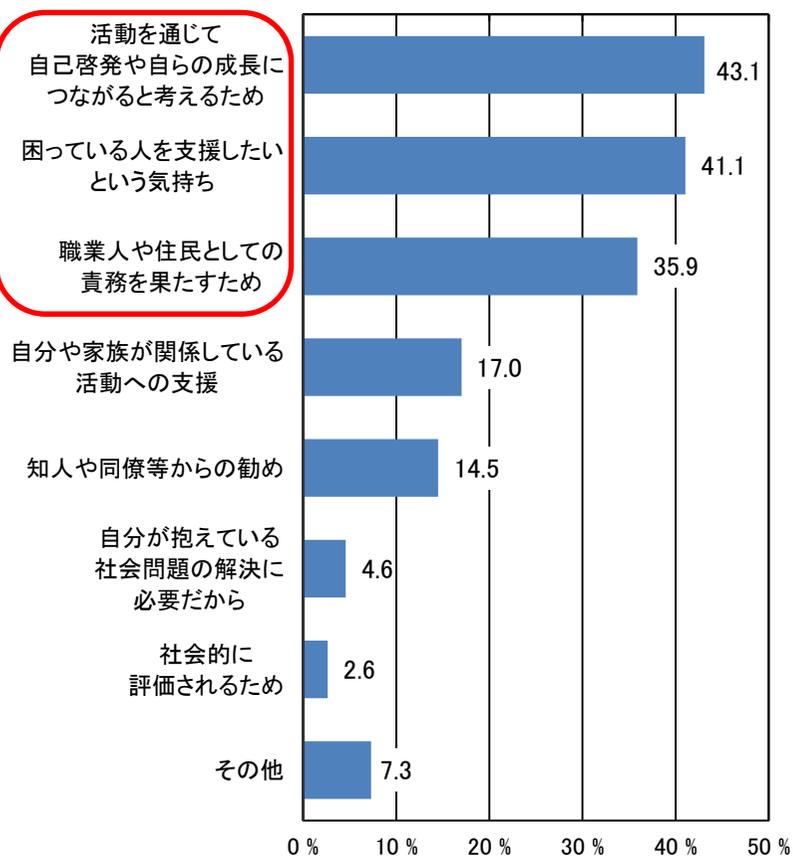
【ボランティア活動経験の有無】(n=3,044)



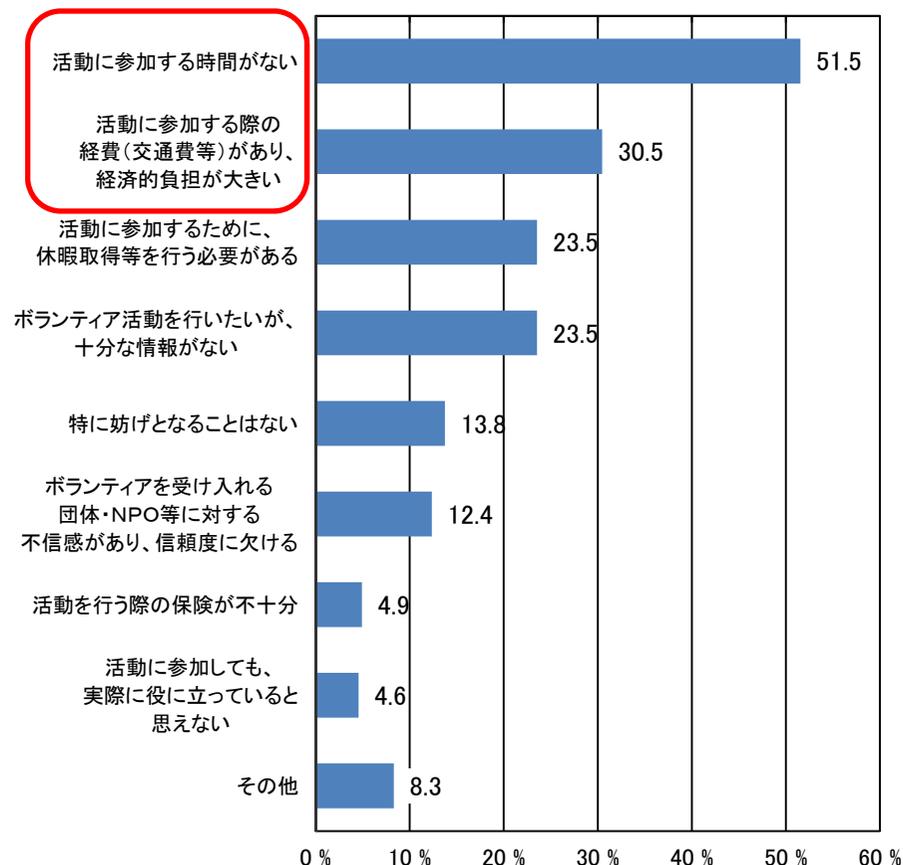
## ボランティアに関する意識②

- 活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる、困っている人を支援したい、職業人や住民としての責務を果たすため、と考えて活動に参加する人の割合が高い。
- 時間、経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げになっている。

【参加理由】(n=1,028)(複数回答)



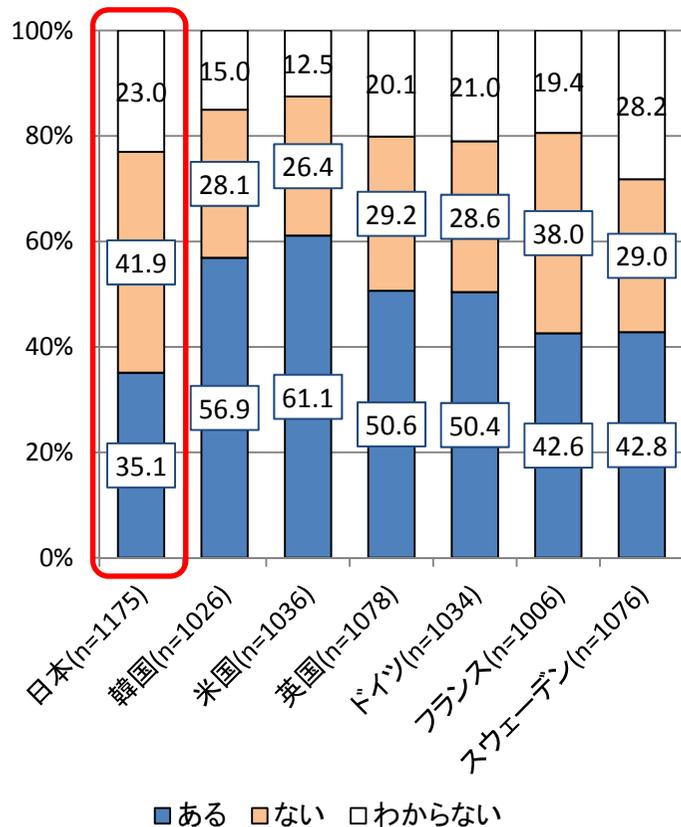
【参加の妨げとなる要因】(n=3,003)(複数回答)



# 日本と諸外国の若者のボランティアに対する興味

- 調査対象の7か国のうち、ボランティア活動に興味があると答えた若者の割合は日本が最下位であり、唯一、興味がないと答えた割合を下回っている。
- 日本の若者がボランティア活動に興味がある理由としては、「困っている人の手助けをしたい」が最も多く、以下、「いろいろな人と出会いたい」や「地域や社会をよりよくしたい」と続く。

【ボランティアに対する興味】



【ボランティア活動に興味がある理由】 (複数回答)

	日本 (n=413)	韓国 (n=584)	米国 (n=633)	英国 (n=546)	ドイツ (n=521)	フランス (n=429)	スウェーデン (n=461)
地域や社会をよりよくしたい	48.4	35.4	62.9	48.5	38.6	38.2	51.0
困っている人の手助けをしたい	65.4	70.9	75.8	66.3	50.3	70.6	60.5
新しい技術や能力を身につけたり経験を積んだりしたい	37.3	31.8	48.0	51.5	56.6	52.4	64.6
自分のやりたいことを発見したい	34.6	31.2	34.6	31.3	31.3	15.4	38.0
いろいろな人と出会いたい	49.6	38.2	40.9	39.2	37.2	34.3	44.0
進学、就職などで有利になるようにしたい	14.8	21.4	31.9	36.6	28.6	14.9	42.3
自由時間を有効に使いたいから	12.6	25.9	39.3	34.6	35.7	40.1	34.7
周りの人がやっているから	2.7	3.8	4.9	4.8	8.1	7.0	2.4
その他	2.2	2.4	3.0	1.5	3.3	1.4	5.0
分からない	1.7	1.9	1.6	2.0	1.3	1.9	4.1

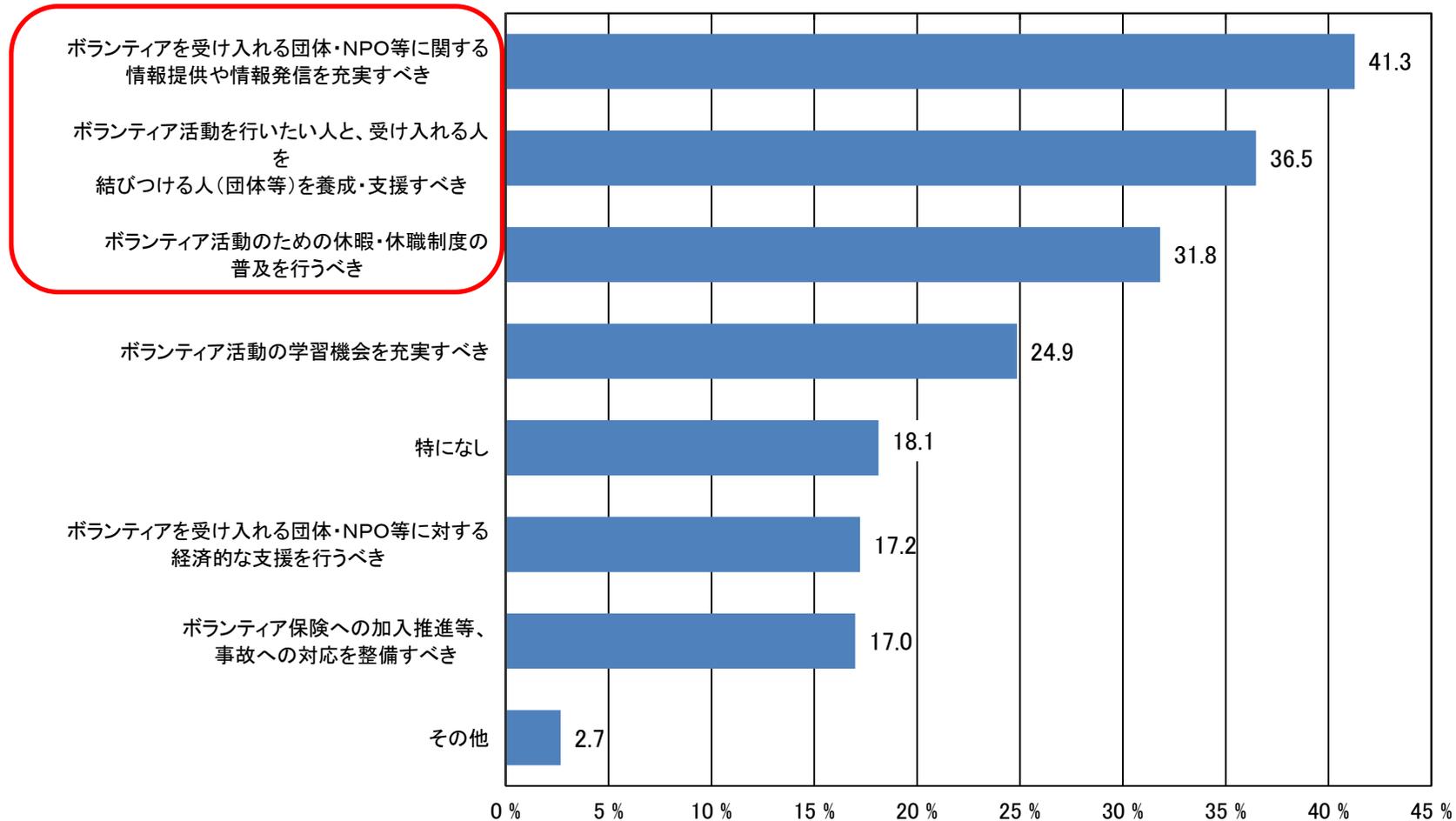
(備考) 1. 内閣府 平成25年度「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」により作成。

2. 日本、韓国、米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの計7か国の満13歳から満29歳までの男女が対象。平成25年11～12月に、各国とも1,000サンプル回収を原則として、ウェブ調査を実施。

# ボランティアに関する国・地方自治体等への要望

- 国・地方自治体等へは、ボランティア活動に関する情報提供、マッチングの支援、ボランティア休暇制度等の普及を行うことの要望が多い。

【国・地方自治体等への要望】(n=3,002)(複数回答)



(備考)内閣府 平成25年度「市民の社会貢献に関する実態調査」により作成。

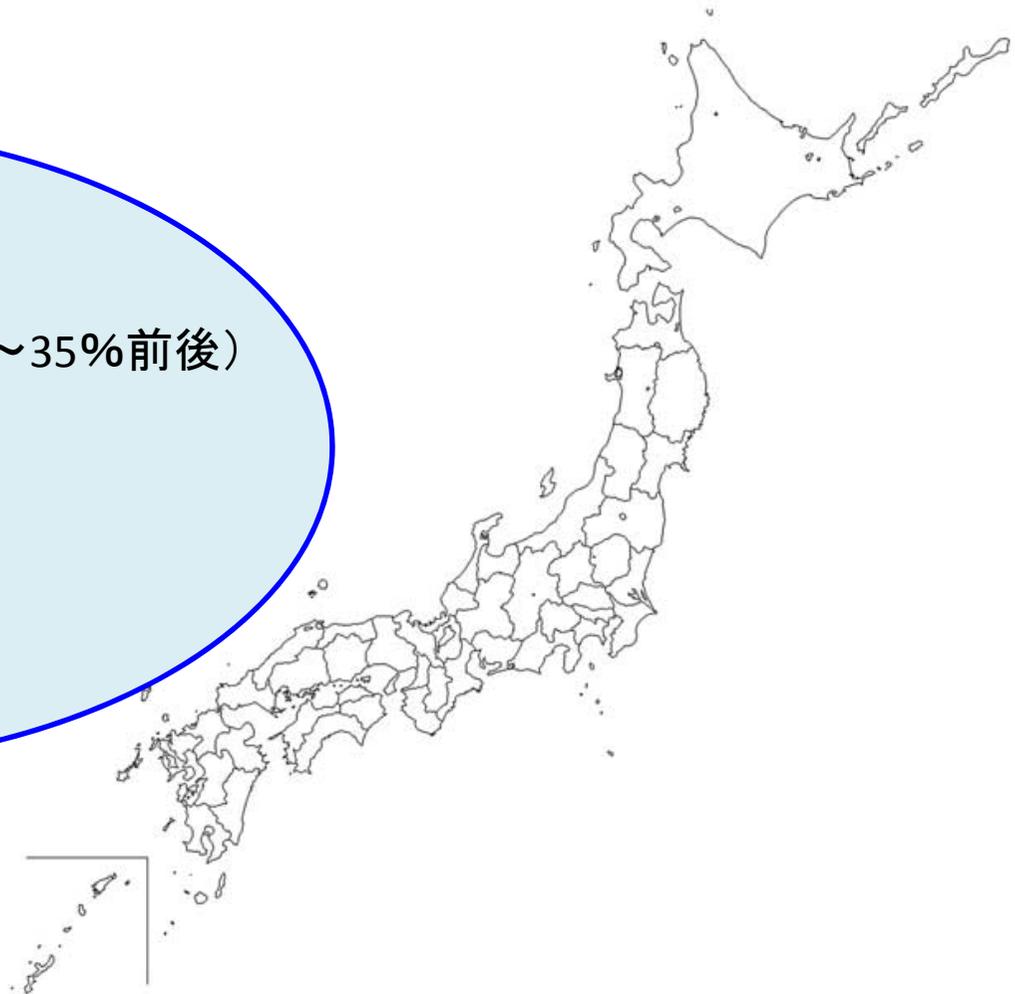
# ボランティア活動への参加人数

- ・ 総務省 社会生活基本調査
- ・ 内閣府 市民の社会貢献に関する実態調査
- ・ 内閣府 国民生活選好度調査

約3,000万人  
(参加経験25~35%前後)

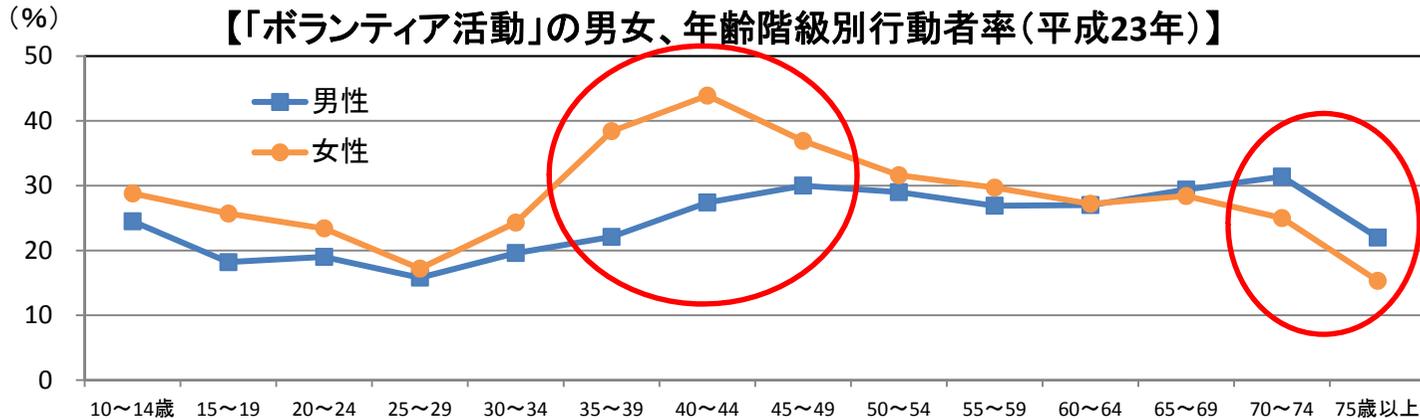
約900万人

- ・ 全国社会福祉協議会資料



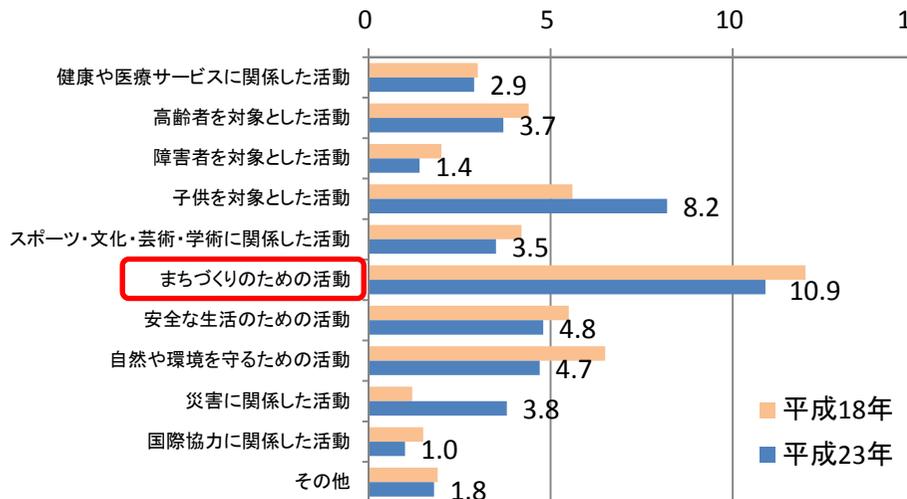
# 「ボランティア活動」の行動者率、行動日数

- 社会生活基本調査によると、「ボランティア活動」の行動者率は26.3%。65歳未満では女性の方が高く、65歳以上では男性の方が高い。
- 「ボランティア活動」の種類別で見ると、行動者率は「まちづくりのための活動」が最も高く(10.9%)、平均行動日数は「スポーツ・文化・芸術・学術に関する活動」が最も多い(41.1日)。

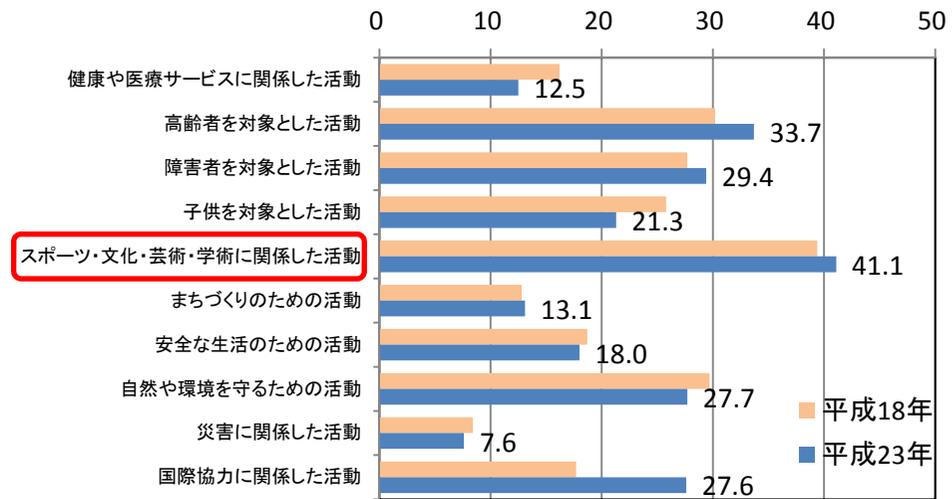


＜行動者率＞  
10歳以上人口に  
占める、過去1年間に  
該当する種類の活動を行  
った人の割合(%)。

【「ボランティア活動」の種類別行動者率】 (%)



【「ボランティア活動」の種類別平均行動日数】 (日)

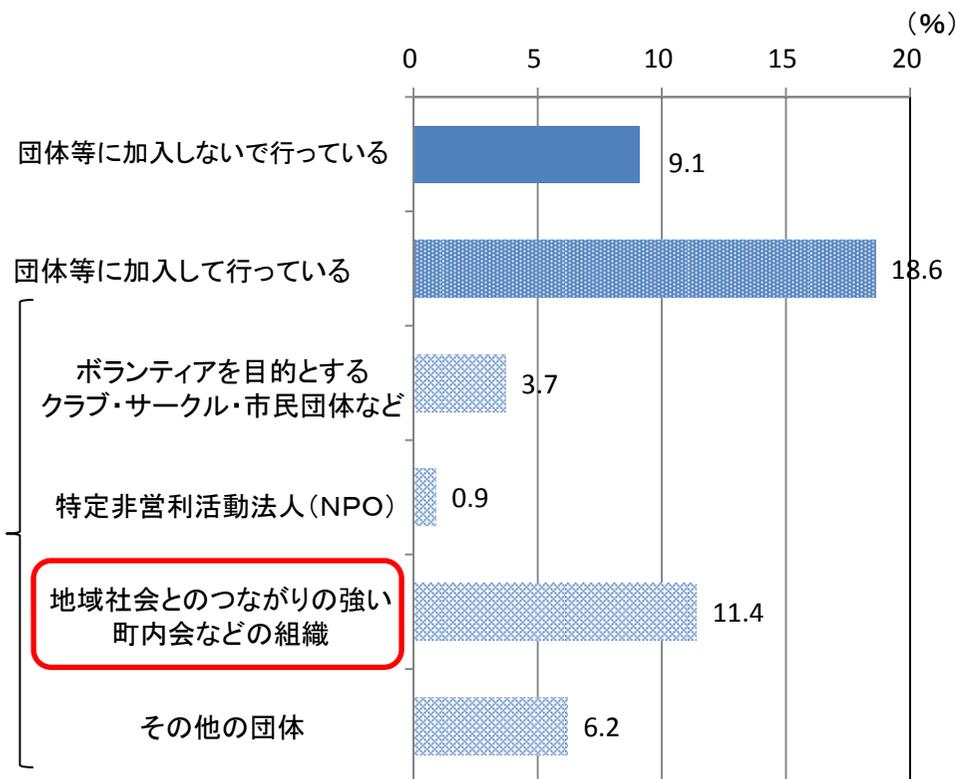


(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成23年、18年)により作成。  
2. 本調査は5年に一度実施。23年調査は、全国の世帯から無作為に選定した約8万3千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象に、平成23年10月20日現在で実施。

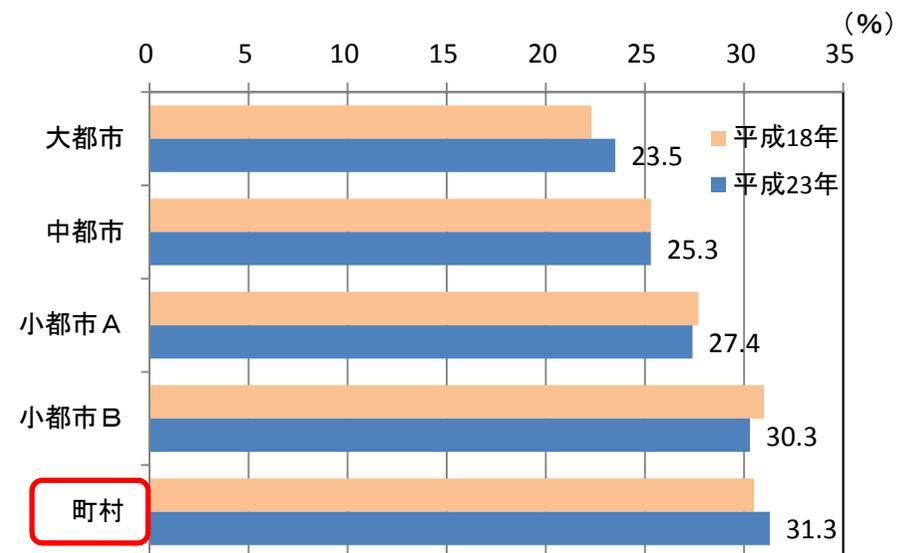
# 「ボランティア活動」の形態別・都市階級別行動者率

- 「ボランティア活動」の行動者率を形態別にみると、団体等に参加して行っている活動が、加入しないで行っている活動よりも高い。団体としては、「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」に加入して行っている活動が最も高い。
- また、行動者率を都市階級別にみると、町村が31.3%と最も高い(大都市は23.5%)。

【「ボランティア活動」の形態別行動者率(平成23年)】(複数回答)



【「ボランティア活動」の都市階級別行動者率】



- ・大都市: 人口100万以上の市
- ・中都市: 人口15万以上100万未満の市
- ・小都市A: 人口5万以上15万未満の市
- ・小都市B: 人口5万未満の市
- ・町村: 町及び村

(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成23年、18年)により作成。

2. 本調査は5年に一度実施。23年調査は、全国の世帯から無作為に選定した約8万3千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象に、平成23年10月20日現在で実施。

## 寄附とボランティア活動の関係

- 『寄付白書2013』によると、2012年に、金銭による寄附とボランティア活動のいずれも行った人は、全体の26.2%で、平均ボランティア活動時間は17.9時間。また、全体をみると、ボランティアをした人は全体の36.6%で、平均活動時間は15.5時間。

		寄附(金銭)		
		寄附をした	寄附をしなかった	合計
ボランティア	ボランティアをした	26.2%	10.4%	36.6%
		18,814円 17.9時間	9.2時間	15.5時間
	ボランティアをしなかった	20.5%	42.9%	63.4%
		11,161円		
	合計	46.7%	53.5%	
		15,457円		

(備考)1. 日本ファンドレイジング協会『寄付白書2013』により作成。

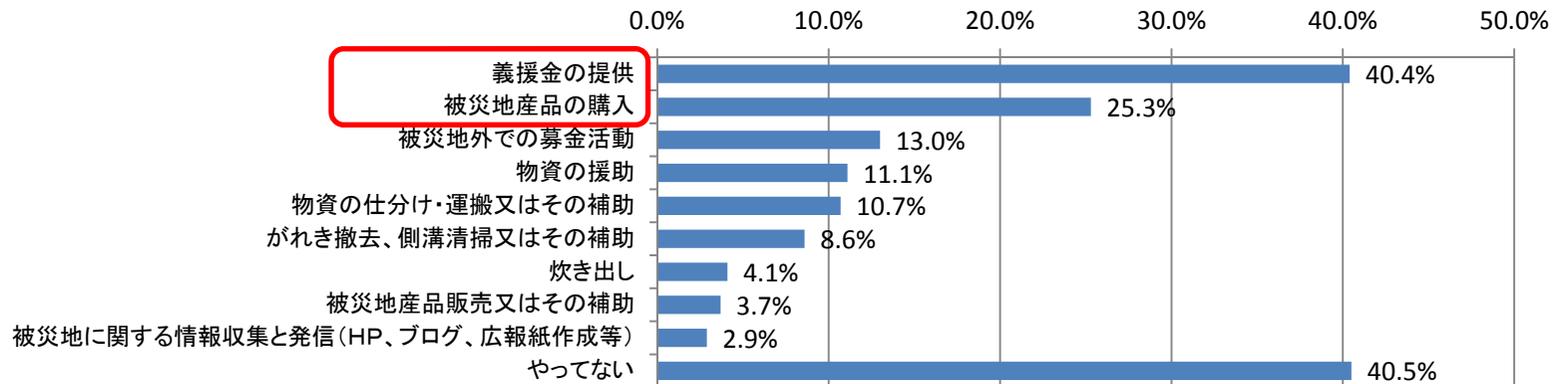
2. 本協会が2013年3月に行ったインターネット調査(全国寄付実態調査。満20~79歳の男女を対象、標本数10,180、回収率69.2%)等を用いて推計。

3. 上段は活動者率、下段左側は平均寄附支出額、下段右側は平均ボランティア活動時間。

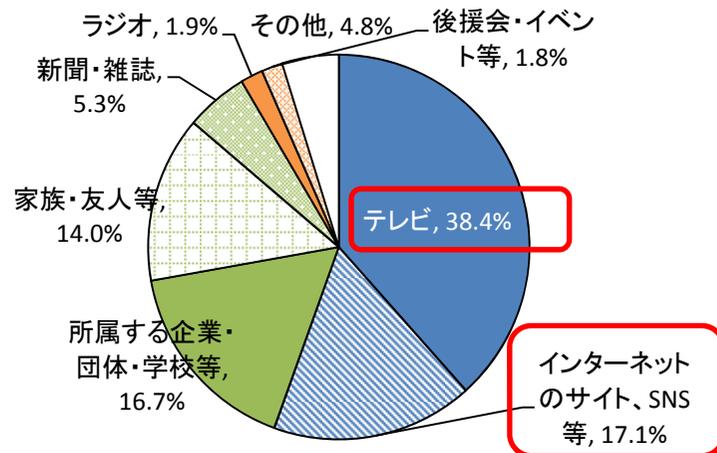
# (参考)東日本大震災に関する支援活動①

- 約6割の人々が東日本大震災に関連して支援活動を実施しており、活動内容としては、「義援金の拠出」や「被災地産品購入」など、金銭・物的支援が多い。
- 支援活動を行う契機となった情報源は、テレビやインターネットサイト、SNS等が多く、また、活動開始に当たって利用した手段としては、「所属する学校・企業」に次いで「NGO/NPOその他の支援団体」が多い。

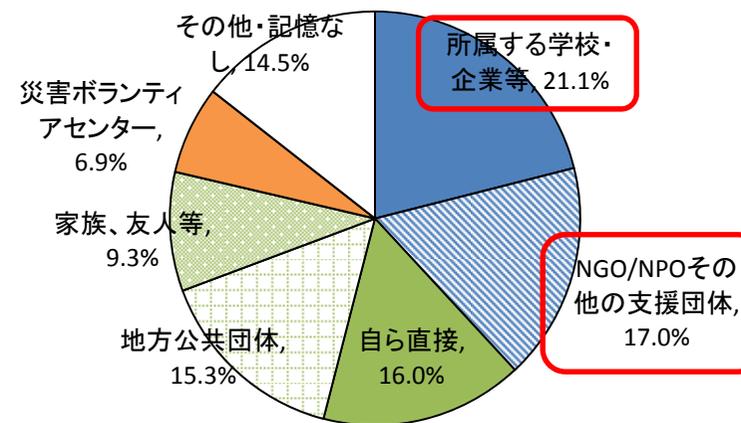
【東日本大震災に関連して行った支援活動の種類】(n=3,000、複数回答)



【支援活動の契機となった情報源】(n=1,740)



【支援活動開始に当たって利用した手段】(n=1,740)

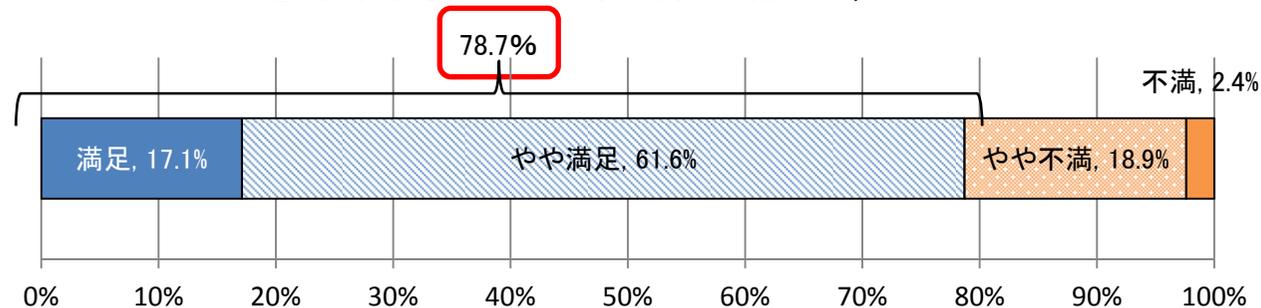


(備考) 1. 内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成25年10月)により作成。  
2. 全国の15歳以上の男女3,000人を対象に、平成25年3月19・20日にWebアンケートによるモニター調査を実施。

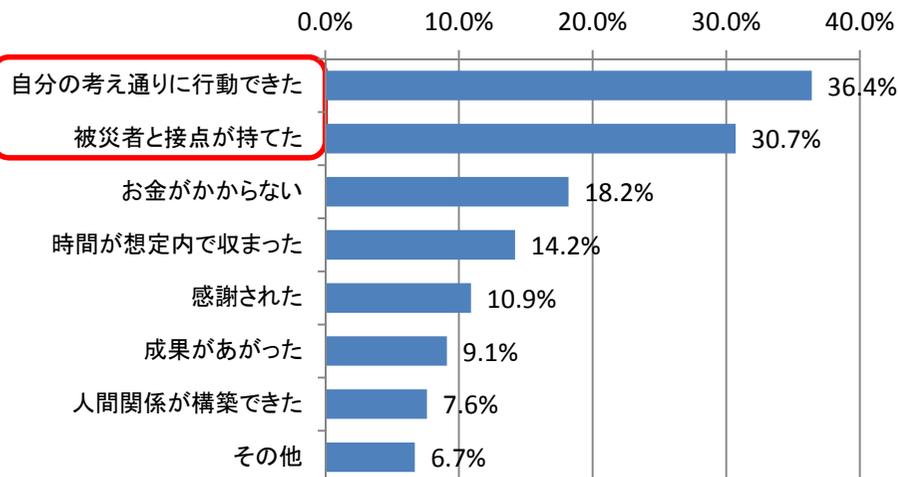
## (参考)東日本大震災に関する支援活動②

- 支援活動を行った者の約8割が活動に「満足」または「やや満足」と回答。
- その理由としては、「自分の考え通りに行動できた」、「被災者と接点を持てた」などが多い。一方、支援活動に「不満」または「やや不満」と回答した約2割の者は、その理由として、「十分な行動がとれなかった」や「(行動した)成果がわからない」ことなどを多く挙げている。

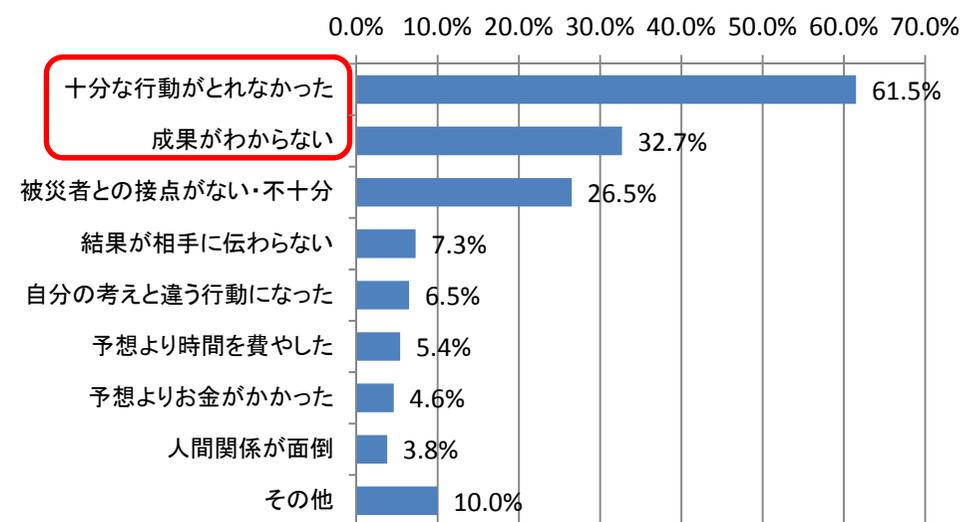
【支援活動を行った者の満足度】(n=1,740)



【満足・やや満足の理由】(n=1,370、複数回答)



【不満・やや不満の理由】(n=370、複数回答)

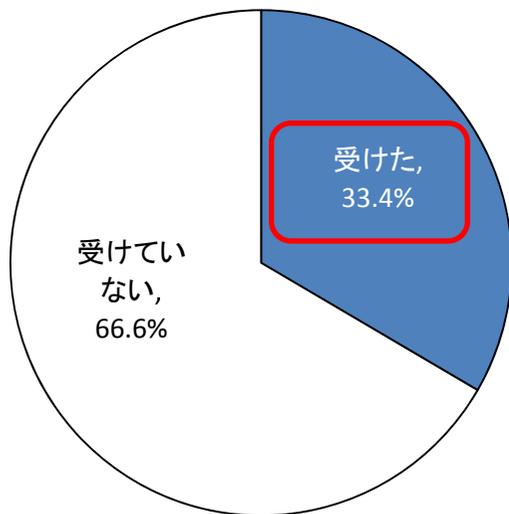


(備考)1. 内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成25年10月)により作成。  
2. 全国の15歳以上の男女3,000人を対象に、平成25年3月19・20日にWebアンケートによるモニター調査を実施。

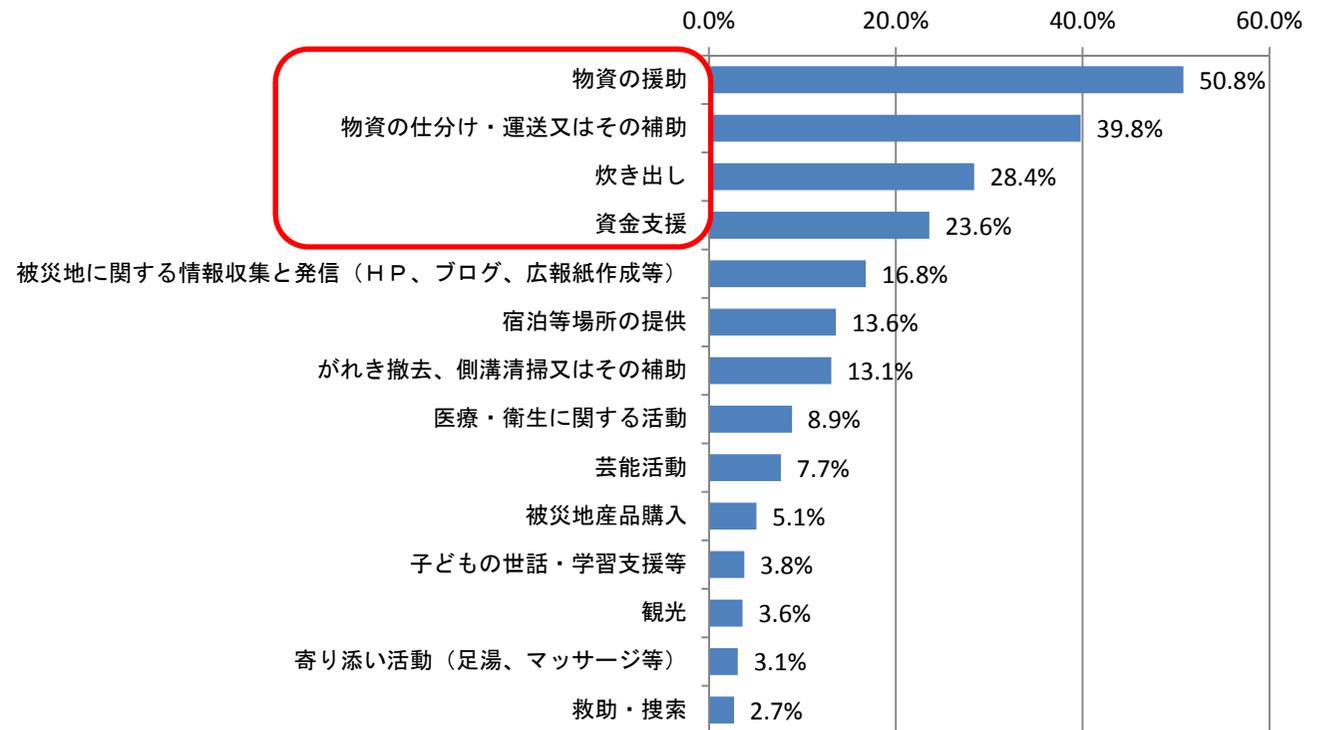
## (参考)東日本大震災に関する支援活動③

- 東日本大震災の被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城が対象)において、ボランティア活動等の支援活動を受けた者は3割以上。
- 支援側から受けた内容としては、「物資の援助」、「物資の仕分け・運搬又はその補助」、「炊き出し」、「資金支援」等が上位に挙がっている。

【受援経験の有無】(n=3,000)



【受援の内容】(n=1,002、複数回答)



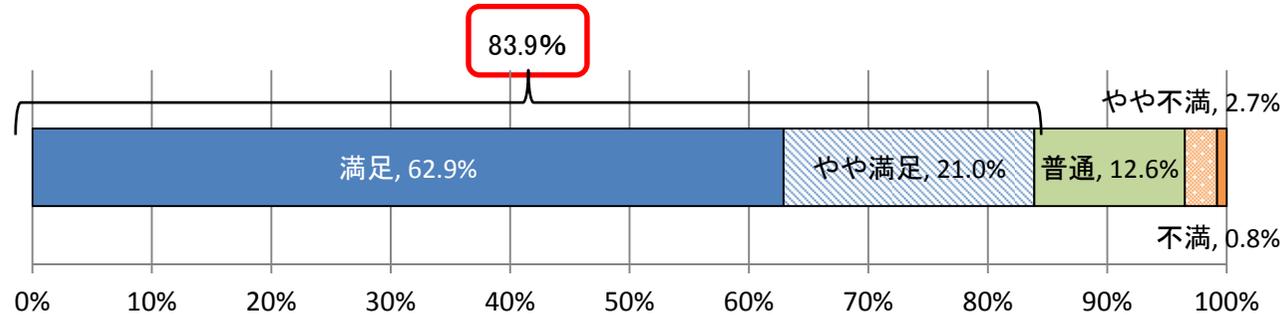
(備考)1. 内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成25年10月)により作成。

2. 青森、岩手、宮城、福島、茨城の15歳以上の男女3,000人を対象に、平成25年3月19・20日にWebアンケートによるモニター調査を実施。

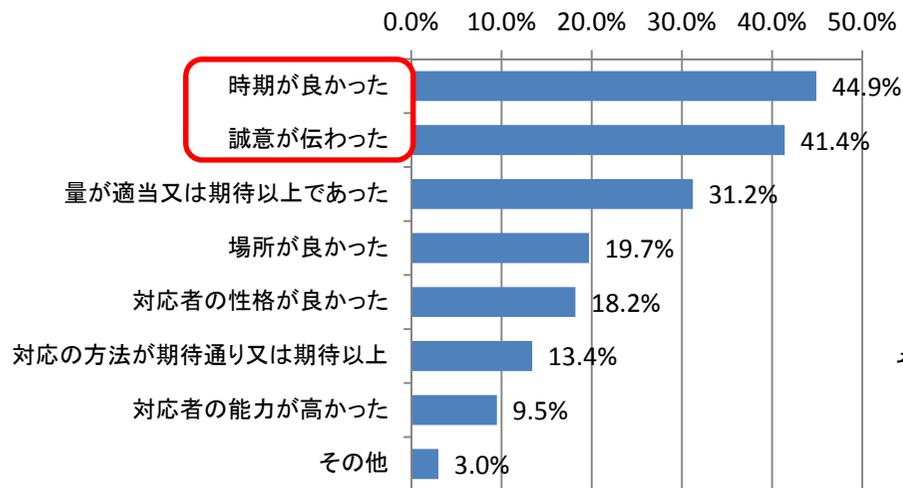
## (参考)東日本大震災に関する支援活動④

- 受援者の8割以上が支援活動に「満足」または「やや満足」と回答。
- その理由としては、「時期が良かった」、「誠意が伝わった」などが多い。一方、支援活動に対して「不満」または「やや不満」と回答した約2割の者は、その理由として、「量が適当でない」や「時期が適当でない」、「場所が適当でない」ことなどを多く挙げている。

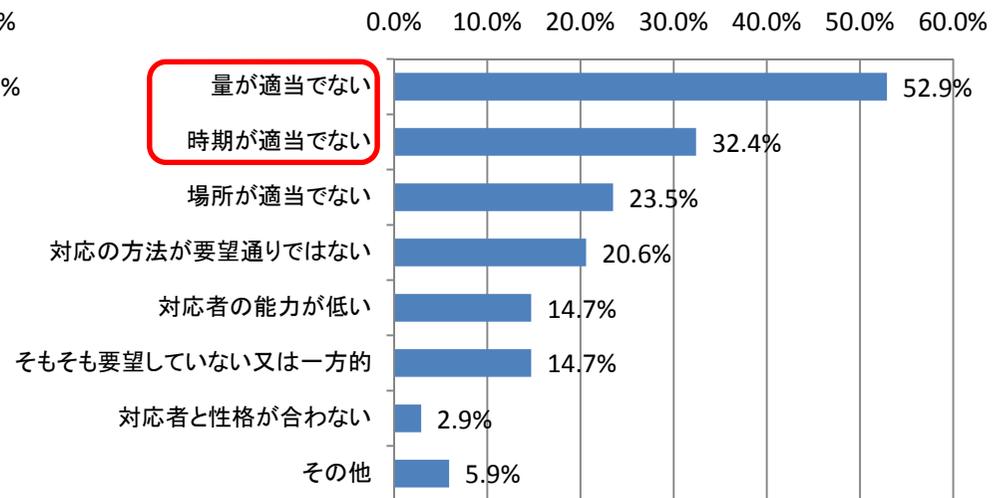
【支援活動に対する満足度】(n=962)



【満足・やや満足の理由】(n=807、複数回答)



【不満・やや不満の理由】(n=34、複数回答)



(備考)1. 内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成25年10月)により作成。

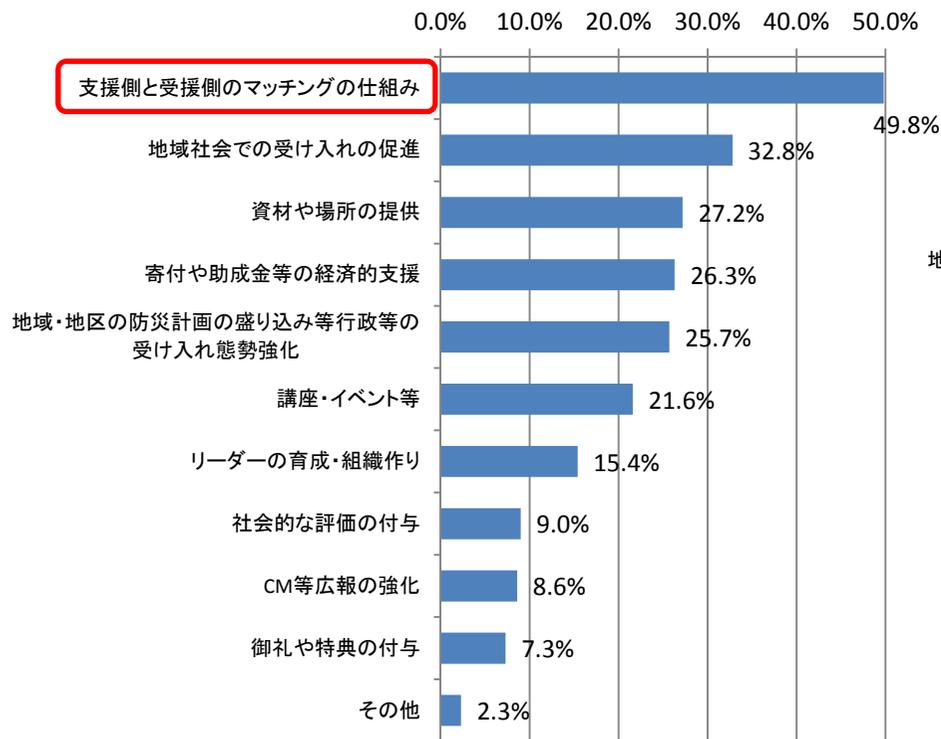
2. 青森、岩手、宮城、福島、茨城の15歳以上の男女3,000人を対象に、平成25年3月19・20日にWebアンケートによるモニター調査を実施。

## (参考)東日本大震災に関する支援活動⑤

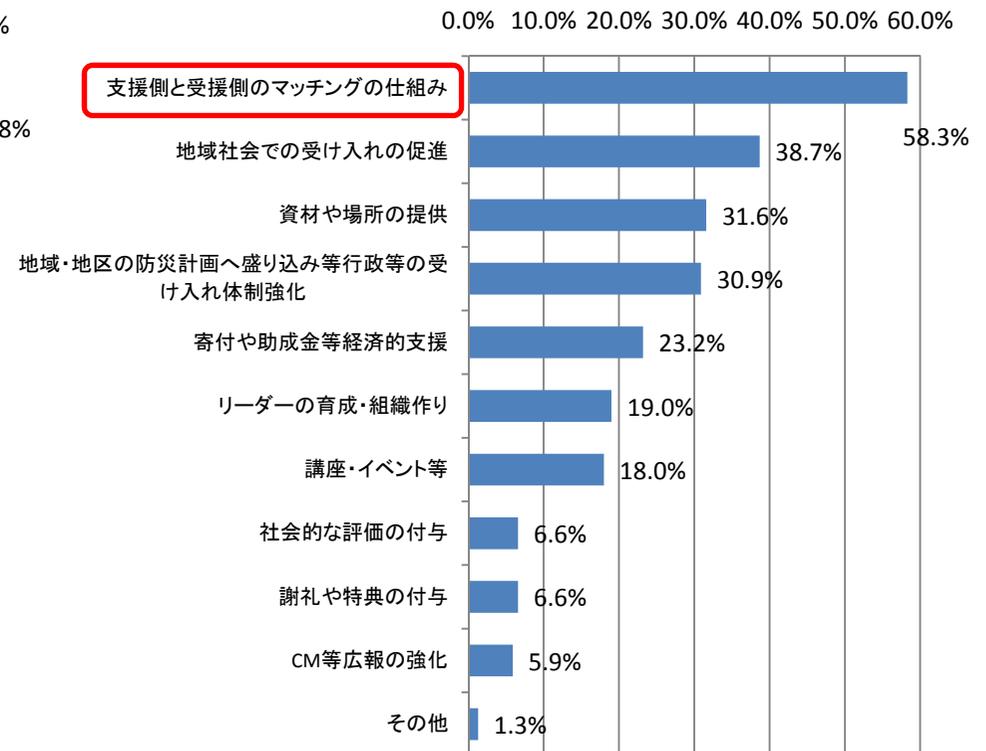
- 災害発生時のボランティアをはじめとする支援活動等、共助の取組を活性化するために必要なこととしては、支援側・受援側ともに、支援側と受援側を結びつける「マッチングの仕組み」が重要であるとの意見が多い。
- ICT等を活用し、支援側の思いと被災地のニーズを効率的につなぐ仕組みが必要との指摘がある。

### 【支援活動等共助の取組の活性化のために必要なこと】

#### <支援側> (n=3,000、複数回答)



#### <受援側> (n=3,000、複数回答)



(備考)1. 内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成25年10月)により作成。

2. 支援側については、全国の15歳以上の男女3,000人を対象に、受援側については、青森、岩手、宮城、福島、茨城の15歳以上の男女3,000人を対象に、平成25年3月19・20日にWebアンケートによるモニター調査を実施。

# 学習指導要領におけるボランティア活動の位置づけ

## 【教育課程編成の一般方針】(抄)

小学校	中学校	高等学校
<p>総則第1の2 家庭や地域社会との連携を図りながら、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童(生徒)の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しなければならない。</p>		<p>総則第1款の4 地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。</p>

## 【総合的な学習の時間】(抄)

小学校	中学校	高等学校
<p>自然体験やボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。</p>		

## 【特別活動】(抄)

小学校	中学校
<p>[学校行事] 勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。</p>	<p>[学級活動] ボランティア活動の意義の理解と参加 [生徒会活動] ボランティア活動などの社会参加 [学校行事] 勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職場体験など職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、共に助け合って生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。</p>

# 高等学校のボランティア活動等に係る学修の単位認定

- 高等学校のボランティア活動等に係る学修の単位認定については、学校教育法施行規則により平成10年度から制度化されており、単位認定を行う学校数も増加傾向にある。

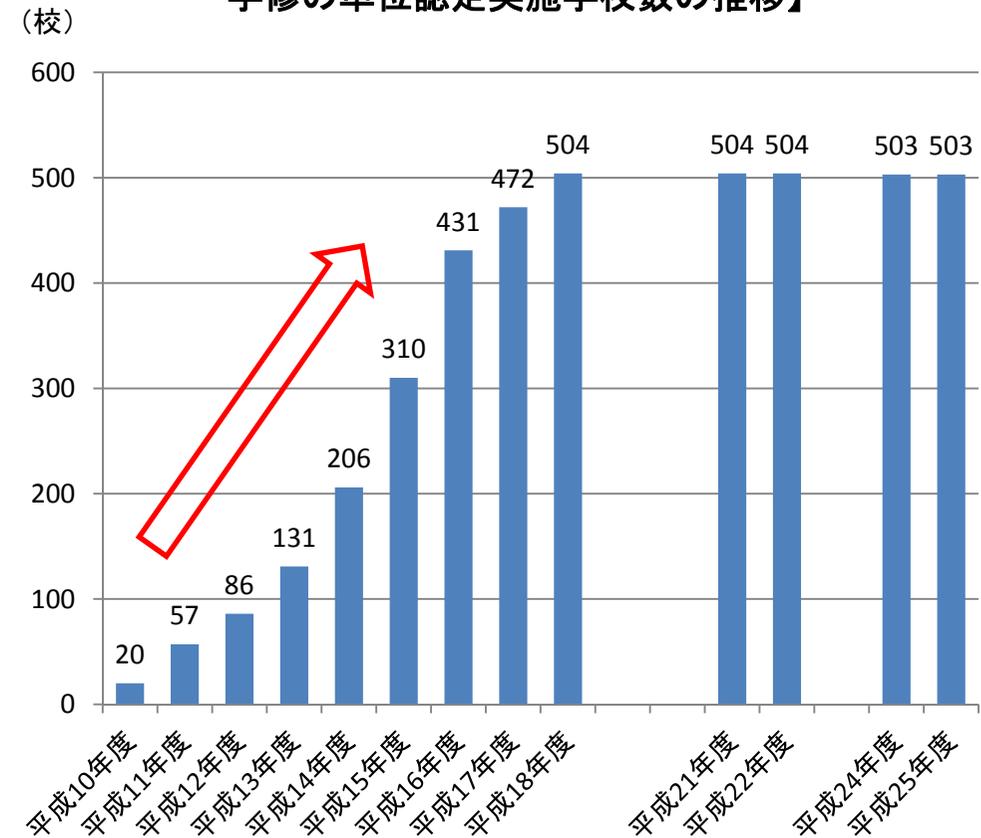
## 学校教育法施行規則

第98条 校長は、教育上有益と認めるときは、当該校長の定めるところにより、生徒が行う次に掲げる学修を当該生徒の在学する高等学校における科目の履修とみなし、当該科目の単位を与えることができる。

三 ボランティア活動その他の継続的に行われる活動(当該生徒の在学する高等学校の教育活動として行われるものを除く。)に学修で文部科学大臣が別に定めるもの

※ボランティア活動など学校外での多様な活動を、36単位を上限に単位として認定することが可能となっている。

【ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数の推移】



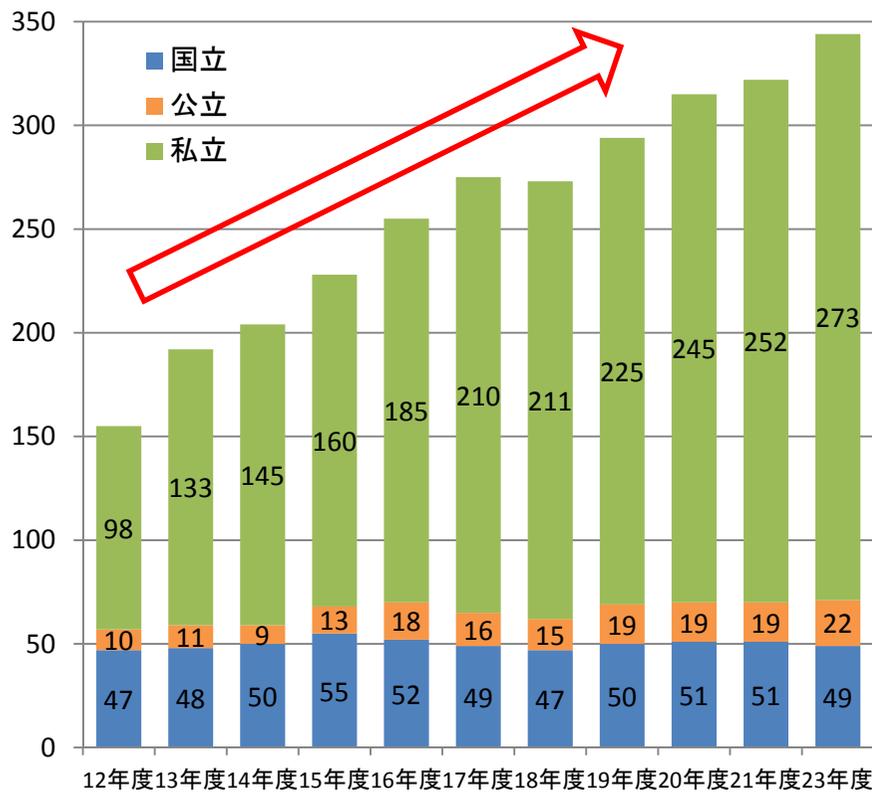
(備考) 1. グラフは、文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況」等により作成。空欄になっている年度は数字が無い。

2. 「ボランティア活動等に係る学修等」には、(1)ボランティア活動、(2)就業体験(インターンシップ)、(3)スポーツ又は文化に関する分野における活動で顕著な成果をあげたものに係る学修を含む。

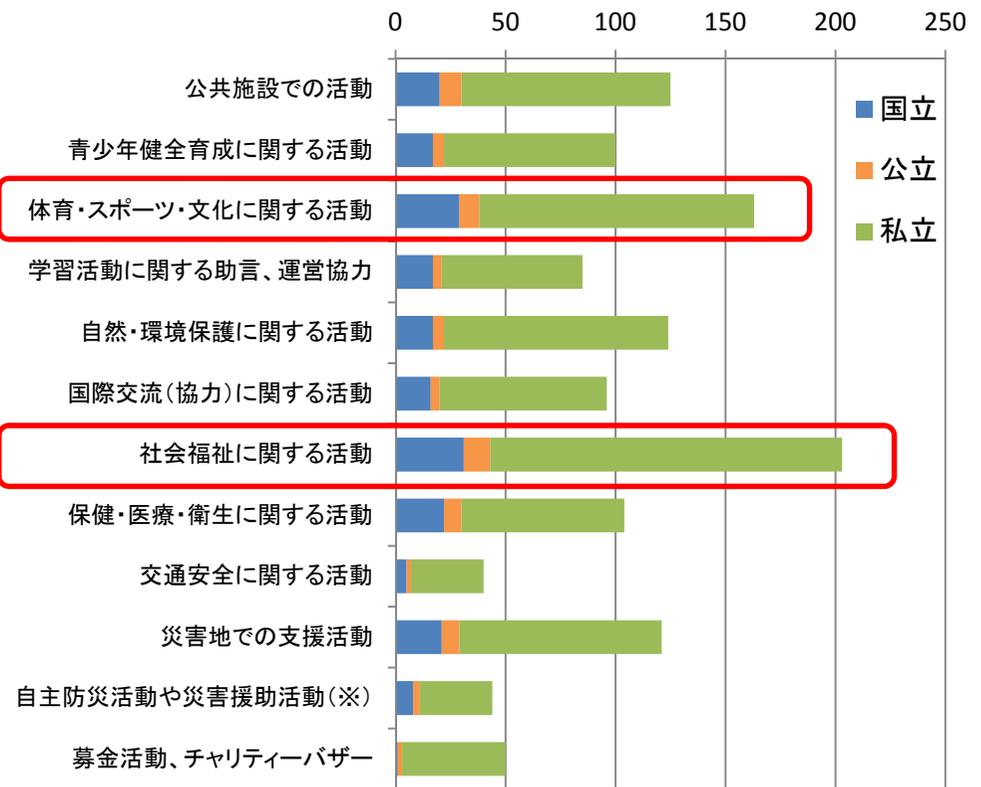
# 大学におけるボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況

●学部段階においてボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学は増加傾向にあり、平成23年度は344大学にのぼる。具体的な活動内容としては、「社会福祉に関する活動」や「体育・スポーツ・文化に関する活動」が多くみられる。

【学部段階においてボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学】



【学部段階におけるボランティア活動を取り入れた授業科目での具体的な活動(平成23年度)】



(※)「災害地での支援活動」は除く。

(備考) 1. 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」により作成。平成22年度は東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。  
2. 通信制大学、短期大学、大学院大学等は除く。放送大学は私立大学に含む。

# 「プロボノ」の現状

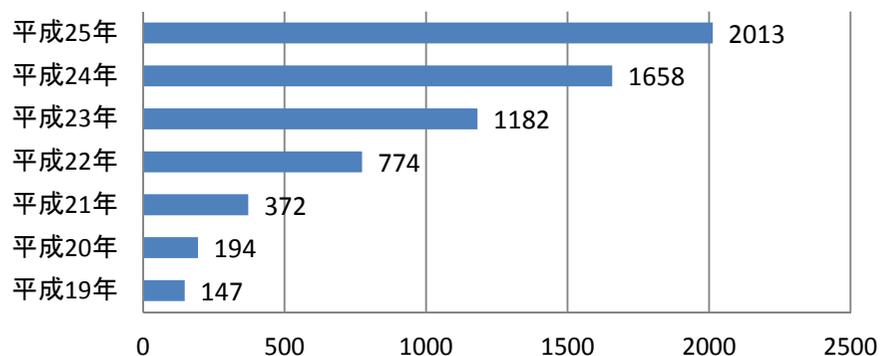
●NPO等には、マネジメントや資金調達などのノウハウを持つ人材が少ないため、プロボノ人材が活動しやすい環境の整備等、NPO等を支援しやすい環境づくりが必要。

※プロボノ：各分野の専門家が職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動。

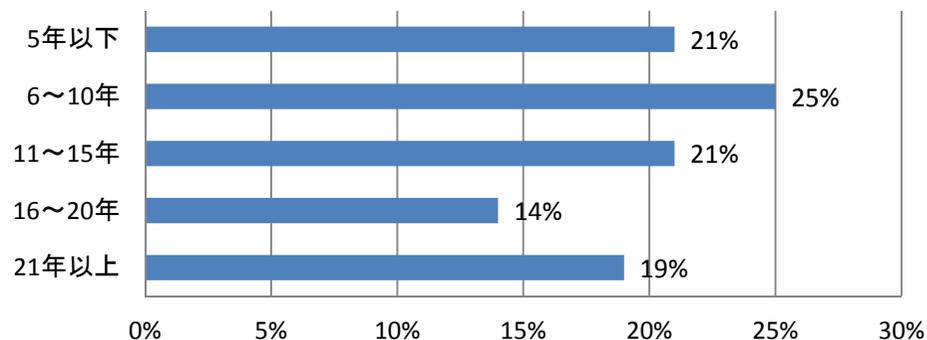
## 【特定非営利活動法人サービスグラントにおけるプロボノの登録状況】

※サービスグラントでは、プログラムマネジメント等のスキルを保持した社会人が「プロボノワーカー」として登録され、厳正に審査・採択されたNPOに対し、プロジェクトチーム(4～6名)による支援が行われている。

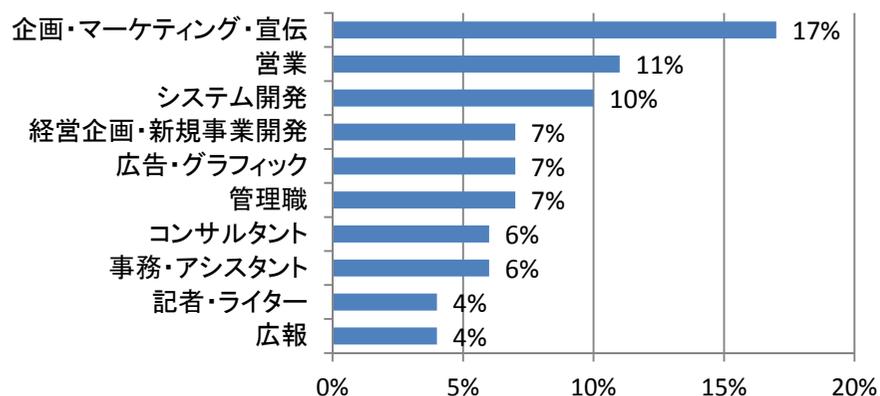
プロボノワーカー登録者数の推移 (人)



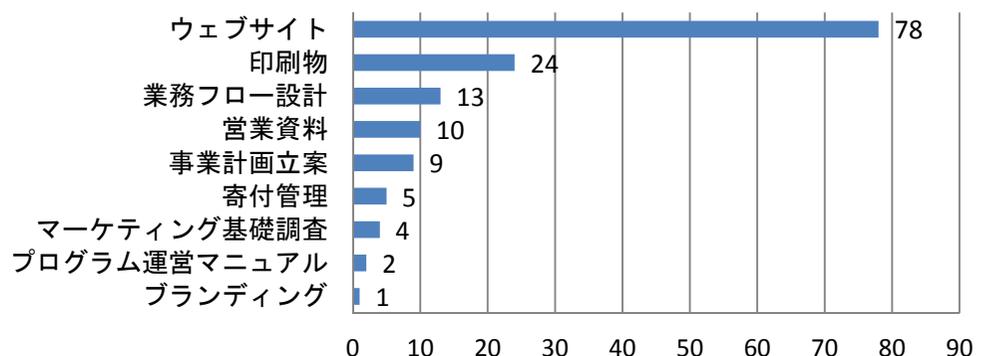
プロボノワーカー社会人経験年数構成比 (%)



プロボノワーカー現在の職種 (%)



サービスグラントの種類別助成件数 (件)



(備考) 特定非営利活動法人サービスグラントHPより内閣府作成。